

はじめに

本報告書は、アジア経済研究所で実施された研究会『途上国日本の開発課題と対応：経済史と開発研究の融合（C-32）』（2014～2015年予定）の（第1年次）中間報告である。

本研究会の目的は、途上国日本がどのような開発課題に直面し、それをいかに克服（あるいは失敗）したのかを、開発研究と経済史の知見と方法を融合しながら検討し、開発政策上の教訓と含意を導くことである。研究会では、事例の紹介に留まらず、開発経済学の理論と方法に基づいて課題設定と分析を行うことで、経済史研究と開発研究の対話の基盤をつくることを目指した。研究会で扱う課題として、今回はさまざまな開発課題のなかから、農業と保健衛生を主な検討対象とした。具体的には、政策的な重要度が高く、実践的なトピックとして、農業技術普及、農業金融・保険、土地改良（水利灌漑整備、水資源管理等）、農産物市場・流通、乳幼児死亡率の改善に関連する問題を取り上げた。

研究会では、開発研究と経済史の対話の基盤をつくるべく、ひとつのトピックに対して、開発研究と経済史それぞれを専門とする委員がペアとなれるような人選をおこなった。計8回開催した研究会では、各トピックに対して、まず開発研究サイドの委員が、現場での調査や開発実践の経験も交えつつ、開発研究における問題意識や論点、リサーチクエスチョンを概説し、それに対して、次回の研究会で、経済史サイドの委員が近代日本の経験を概説し、開発研究サイドから投げかけられた問いに答えていくという運営形式をとった。このような対話のなかから、今日の途上国が直面している開発課題に対して、近代日本がどのような対応をとったのか、どのようなかたちでそれが応用可能か（あるいは可能でないか）、について開発研究・政策上の多くの知見や気づきが得られた。同時に、日本の固有性、特殊性が際立つ場面もあり、近代日本の「地域研究」としての側面も垣間見られたと思われる。

本報告書は、第1年次の中間報告として、各トピックにおける開発研究および経済史研究における既存研究に基づく知見と論点を整理し、とりまとめたものである。開発研究者および経済史研究者双方が、互いの研究領域の知見を学ぶための素材となることを期待したい。なお、本研究会の最終成果は、2015年度末に、学術論文として『アジア経済』や *Developing Economies* 誌等の学術誌に投稿されると同時に、各論文のエッセンスは、*IDE Research Bulletin* として出版される予定である。

2015年3月
編者・有本寛

研究会委員

(アルファベット順, 所属は2015年3月現在)

ありもとゆたか
有本 寛 (JETRO アジア経済研究所 開発研究センター 研究員 主査・幹事)

こじまようへい
小島 庸平 (東京大学 大学院経済学研究科 講師)

まつもとともや
松本 朋哉 (政策研究大学院大学 助教授)

おがさわらこうた
小笠原 浩太 (東京工業大学 大学院社会理工学研究科 助教)

さいとうくにあき
齋藤 邦明 (立教大学 経済学部 助教)

さかねよしひろ
坂根 嘉弘 (広島修道大学 教授)

しげとみしんいち
重富 真一 (JETRO アジア経済研究所 地域研究センター センター長)

つくだかずなり
塚田 和也 (JETRO アジア経済研究所 開発研究センター 研究員)

目次

| | | |
|-----|---|-----------|
| 第1章 | 開発途上国における農業技術の普及（松本朋哉） | 1 |
| 第2章 | 近代日本における農業技術普及：レモン肥料問題への対処（坂根嘉弘） | 22 |
| 第3章 | 戦前日本の農村におけるリスク保障と農業保険（小島庸平） | 59 |
| 第4章 | 農地灌漑と水資源管理（塚田和也） | 79 |
| 第5章 | 近代日本における農地と水への投資：土地改良事業の経験（齋藤邦明） | 97 |
| 第6章 | 農産物市場と流通をめぐる課題と改善（有本寛） | 120 |
| 第7章 | タイにおけるコメの流通制度と格付け・検査制度の変遷（重富真一） | 146 |
| 第8章 | Decline in Infant Mortality: Japan's Historical Experience (Kota Ogasawara : 小笠原浩太) | 170 |